

平成23年度事務事業評価表(平成22年度振り返り)

政策名		子どもがのびのび心豊かに育つまち		施策番号・名	09	子育て支援環境の整備		基本事業番号・名	09-03	幼児教育の振興												
事務事業番号	所管課係名	事務事業の概要 (根拠法令等、財源、上乗、形態)	事務事業の目的 事務事業の対象、手段(事業内容)、意図	対象指標 (対象の数値指標化)		活動指標 (手段の数値指標化)		成果指標 (意図したことの結果の数値指標化)		事務事業全体				一般財源分				全庁評価会議 (24年度に向けた方向性等)				
	事務事業名			指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	事業費 (実績額) ① (千円)	人件費 (理論値) ② (千円)	トータル コスト ①+② (千円)	事務事業の方向性、項目別評価 及びその理由等		特定財源に伴う一般財源	一般財源						
09-03-01	子育て支援課 子育て支援係	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的 <input type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的 東久留米市私立幼稚園連合会補助金交付要綱 根拠法令等	対象 市私立幼稚園連合会 市内私立幼稚園 手段・内容 市私立幼稚園連合会への補助。 市内私立幼稚園設置認可及び都からの調査依頼、回答にかかわる事務。 市内私立幼稚園数 私立幼稚園連合会補助金額 市内幼稚園合計園児数	平成22年度	8 (園)	平成22年度	1,600 (千円)	平成22年度	1,600	平成22年度	4,463	平成22年度	6,063	24年度以降に向けた方向性: 現状維持 必要性 3 有効性 3 達成度 3 効率性 3 説明欄: 平成17年度に、1園当たり30万円の補助額を20万円に減額してきたところであり、これ以上の減額は現状から難しいところであるが、新システムのもと、市の立場での助成は検討していく。	平成22年度	説明欄: 行財政改革アクションプラン(補助金等の適正化)→事業内容、決算等の検証	平成22年度	24年度以降に向けた方向性: 現状維持 必要性 3 有効性 3 達成度 3 効率性 3 説明欄: 平成17年度に、1園当たり30万円の補助額を20万円に減額してきたところであり、これ以上の減額は現状から難しいところであるが、新システムのもと、市の立場での助成は検討していく。	平成22年度	説明欄: 行財政改革アクションプラン(補助金等の適正化)→事業内容、決算等の検証		
	私立幼稚園振興事業			平成21年度	8 (園)	平成21年度	1,600 (千円)	平成21年度	1,590 (人)	平成21年度	1,600	平成21年度	4,160		平成21年度		5,760		平成21年度		1,600	
	財源			<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助有 <input checked="" type="checkbox"/> 市全額	平成20年度	8 (園)	平成20年度	1,600 (千円)	平成20年度	1,600	平成20年度	1,600	平成20年度		4,160		平成20年度		5,760		平成20年度	1,600
	事業形態			<input type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成金 <input type="checkbox"/> その他()	平成20年度	8 (園)	平成20年度	1,600 (千円)	平成20年度	1,624 (人)	平成20年度	1,600	平成20年度		4,073		平成20年度		5,673		平成20年度	1,600
09-03-02	学務課学事係	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的 <input type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的 ・東久留米市立幼稚園に関する条例(平成21年3月31日限り廃止) 根拠法令等	対象 市立幼稚園在籍児の保育料等 手段・内容 市立幼稚園に在園していた幼児の保護者に対して保育料の徴収事務及び督促・催告事務を行う。 在園している園児数	平成22年度	0 (人)	平成22年度	52 (人)	平成22年度	2 (%)	平成22年度	6	平成22年度	594	24年度以降に向けた方向性: 縮小 必要性 4 有効性 2 達成度 2 効率性 2 説明欄: 受益者負担の原則遵守のため現状維持が望ましいが、23年度で市立幼稚園閉園から3年が経つ。時効等のからみから、今後の対応を検討する必要がある。	平成22年度	説明欄: 受益者負担の原則遵守のため現状維持が望ましいが、23年度で市立幼稚園閉園から3年が経つ。時効等のからみから、今後の対応を検討する必要がある。	平成22年度	24年度以降に向けた方向性: 縮小 必要性 4 有効性 2 達成度 2 効率性 2 説明欄: 受益者負担の原則遵守のため現状維持が望ましいが、23年度で市立幼稚園閉園から3年が経つ。時効等のからみから、今後の対応を検討する必要がある。	平成22年度	説明欄: 受益者負担の原則遵守のため現状維持が望ましいが、23年度で市立幼稚園閉園から3年が経つ。時効等のからみから、今後の対応を検討する必要がある。		
	公立幼稚園保育料等徴収事務			平成21年度	0 (人)	平成21年度	54 (人)	平成21年度	2 (%)	平成21年度	6	平成21年度	606		平成21年度		612		平成21年度		6	
	財源			<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助有 <input checked="" type="checkbox"/> 市全額	平成20年度	0 (人)	平成20年度	58 (人)	平成20年度	2 (%)	平成20年度	6	平成20年度		249		平成20年度		275		平成20年度	26
	事業形態			<input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成金 <input type="checkbox"/> その他()	平成20年度	68 (人)	平成20年度	58 (人)	平成20年度	2 (%)	平成20年度	26	平成20年度		249		平成20年度		275		平成20年度	26
09-03-03	子育て支援課 子育て支援係	<input type="checkbox"/> 自主的 <input checked="" type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的 東久留米市認定こども園運営費等に係る補助金交付要綱 根拠法令等	対象 認定こども園設置者 手段・内容 認定こども園設置者に対して、補助金を交付する。 児童数(月・延べ人数)	平成22年度	887 (月・人)	平成22年度	17,767 (千円)	平成22年度	98.9 (%)	平成22年度	17,767	平成22年度	1,717	24年度以降に向けた方向性: 拡大 必要性 3 有効性 3 達成度 3 効率性 3 説明欄: 国の次世代育成政策として、認定こども園の整備が進められるところで、現在市内では3つの私立幼稚園が認定こども園を開園するところである。今後、国の子ども・子育て新システムの動向により新たな認定こども園の開園も考えられる。	平成22年度	説明欄: 子育て支援課 宮崎 守通	平成22年度	24年度以降に向けた方向性: 必要性 有 有効性 達成度 効率性 説明欄:	平成22年度	説明欄: 子育て支援課 宮崎 守通		
	認定こども園運営費等補助事業			平成21年度	498 (月・人)	平成21年度	9,786 (千円)	平成21年度	106.7 (%)	平成21年度	9,786	平成21年度	1,500		平成21年度		11,286		平成21年度		9,786	
	財源			<input checked="" type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助有 <input type="checkbox"/> 市全額	平成20年度	107 (月・人)	平成20年度	2,720 (千円)	平成20年度	30.0 (%)	平成20年度	2,720	平成20年度		1,468		平成20年度		4,188		平成20年度	2,720
	事業形態			<input type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成金 <input type="checkbox"/> その他()	平成20年度	107 (月・人)	平成20年度	2,720 (千円)	平成20年度	30.0 (%)	平成20年度	2,720	平成20年度		1,468		平成20年度		4,188		平成20年度	2,720